

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(1)-ア	地域を大切にし、誇りに思う健全な青少年の育成	施策	① 体験活動等の充実及び学校・家庭・地域の相互の連携・協力
			施策の小項目名	○地域特性を学ぶ取組
主な取組	環境保全啓発事業			
対応する主な課題	①沖縄の子どもたちが豊かな心を形成し、生きる知恵、社会性、生まれ育った地域に誇りを持つ人格を形成していくためには、幼い頃から地域活動や体験活動を通して、より多くの人々と触れあうとともに、沖縄の自然、文化をはじめ、国内外の優れた芸術文化に触れる機会等の一層の充実を図る必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
本県の環境保全活動拠点である「沖縄県地域環境センター」にて、県民の環境保全意識の向上を図るための環境情報の発信や各種環境保全啓発活動を実施する。		30回				
		出前講座等の開催回数				
実施主体	県					環境保全に関する出前講座、自然観察会、体験イベント等
担当部課☐連絡先	環境部環境再生課					環境教育プログラムの普及・活用等
						環境情報の発信
						【098-866-2064】

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名 環境保全啓発事業							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画	
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR3年度：沖縄県地域環境センターによる環境情報の発信や各種環境保全啓発活動を企画・実施した。	
県単等	委託	6,078	7,150	14,463	19,846	19,239	20,753	県単等	OR4年度：沖縄県地域環境センターによる環境情報の発信や各種環境保全啓発活動を企画・実施する。	

予算事業名							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画	
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR3年度：	
									OR4年度：	

様式1(主な取組)

活動指標名	出前講座等の活動回数				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	65	61	75	65	79	30	100.0%	19,239	順調	沖縄県地域環境センターにより県内全域を対象に、学校や地域等での出前講座や自然観察会、啓発イベント等の環境保全啓発活動を年間を通して実施した。また、センターのホームページやセンター情報誌を活用して環境情報を発信した。
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
										沖縄県地域環境センターで「おきなわ環境教育プログラム集」等を用いて出前講座や自然観察会、啓発イベント等の各種啓発活動を計画値以上の79回開催し、環境学習・体験活動の機会を提供した。また、HPやセンター情報誌「島エコだより」(年3回発行)等で、環境教育プログラムの活用例の紹介、体験活動・体験イベントへの参加の呼びかけ、こどもエコクラブの活動の紹介をするなど、環境情報を発信した。
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和3年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> 令和2年度中から実施を始めているリモートやオンラインでの啓発活動を継続して行うなど、対象者のニーズに合わせた啓発活動を展開する。 						<ul style="list-style-type: none"> 緊急事態発令時など対面開催ができない場合は、出前講座をリモート開催することができた。また、自然観察会などの体験イベントは、オンライン開催し、地域環境センターホームページやTwitter、Facebookで情報を発信することができた。 学校機関を対象とした出前講座では、学校機関の要望を事前に取り入れた上で、学校側の学習目的に沿った出前講座を開催することができた。 また、効果的な啓発活動とするため、近年問題となっており、話題性のあるマイクロプラスチックや防災(地球温暖化適応策)をテーマに、県民を対象とした体験学習を開催した。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・新型コロナウイルス感染症対策として、センター独自の新型コロナウイルス感染症感染拡大予防ガイドラインに基づき出前講座等の取組を実施しているが、緊急事態発令時などで、参加人数制限や対面開催の中止とせざるを得ない状況がある。

○外部環境の変化

・新型コロナウイルス感染症の影響を受け、啓発活動の多様化（リモート、オンライン開催など）が求められている。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・新型コロナウイルス感染症対策を踏まえて、啓発活動の多様化（リモートやオンライン開催等）に応じた事業展開を行う必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

・引き続き、リモートやオンラインでの啓発活動を継続して行うとともに、対象者のニーズに合わせた啓発活動を展開する。